―介護ビジネスの未来を創る―
週刊 高齢者住宅新聞
Elderly Press Newspaper

AIでBPSD予測

認知症介護に新手 3ヵ国で特許

ゲオム（東京都港区）は今年7月、認知症周辺症状（BPSD）の発症を予測するAIを搭載したアプリ「認知症ケア補助システムDeCaAI」の販売を開始。認知症介護の場で増大している直接介助や間接介助の身体的・心理的負担を軽減するとともに、エビデンスに基づく適切なケアの提案をAIアプリで実現した。国内外での社会実装を見据える矢沢一真社長に話を聞いた。



ゲオム
矢沢一真社長

DeCaAIは認知症の人のバイタルデータや環境データ、介護記録などをAIで分析し、60分前または30分前にBPSDの発症を予測。さらに、幻覚・妄想・徘徊など症状ごとに最適なケア方法を通知する。BPSD発症の未然防止および発症したBPSDへの適切で理に適った科学的な対応をサポートするアプリだ。

バイタルデータは認知症の人が着用するスマートウォッチなどから、温湿度や照度などの環境データは居室に取り付けるWi-Fi環境センサーから取得。iPadやiPhoneの専用アプリを通して介護者から音声入力された介護記録データを処理し、過去の介護記録データと組み合わせて分析する。提案するケア方法のベースとなるのは、介護記録のケア手法および「ケア手法辞典」や「BPSD対応大辞典」など。チャット形式で提案し、BPSD発症時の状況や対応結果も音声やタップ入力で記録できる。

2017年の総務省「IoTサービス創出支援事業」において、2025年問題解決に向け本格的な開発が進められてきた。その成果を基に、日本医療研究開発機構（AMED）「医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業（認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業）」で5年に渡り実証を重ね、このほど製品化された。

実証では、348名から収集した約40億のデータを、BPSD発症の解明などAI分析に用いた。BPSD発症予測の適合率は平均80%を超え、その再現率も平均90%を達成する高精度を実現。加えて、提示したケア方法を実践した結果、直接介助で23・3%、間接介助で44・5%の効率化を叶えている。

「例えば介護職1人で利用者3人にしか対応できなかった現場が、1人で4人以上対応できるようになる」（矢沢社長）

アプリのフル機能を利用する場合、利用料は利用者・介護者それぞれの人数ごと月額2000円／ID（税別）および基本料金が施設あたり5000円（税別）。すでに介護記録ソフトとAPI連携した実績もあり、今後もさらなる連携を進める方針だ。

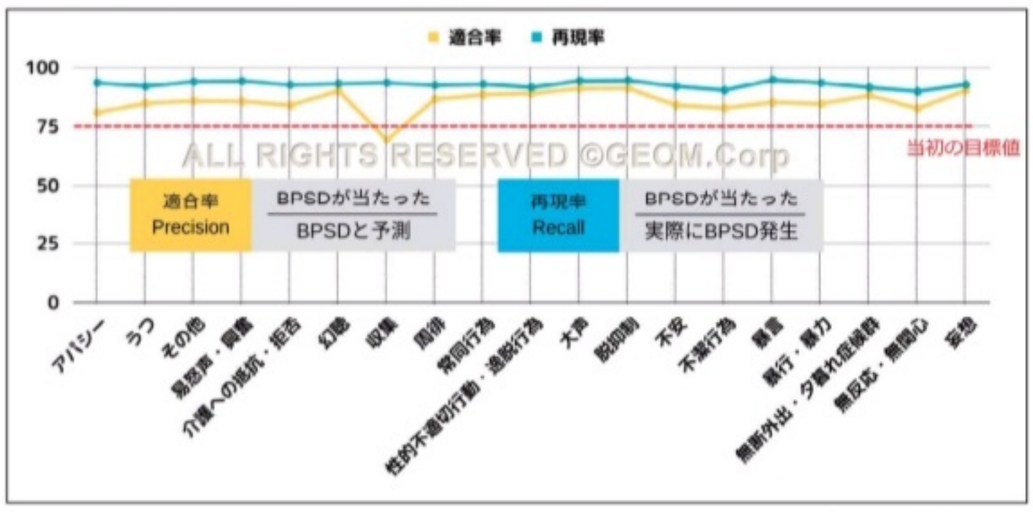
「18年に認知症高齢者研究所所長の羽田野政治氏と出会い、羽田野氏が研究を、私がマネタイズを担う形で当社を設立した」と矢沢社長。現在は、23年度経済産業省・AMED「ロボット介護機器開発等推進事業」にも採択され、コミュニケーションロボットとDeCaAIの連携によるデジタルツインの実現を目指している。

「DeCaAIは世界でも類を見ない目的特化型の生成AIであり、日本・中国・韓国の3ヵ国で特許登録もしている」（矢沢社長）中でも中国では、現地でパートナー候補の企業を選定しつつ、介護ニーズ・介護事情を調査中だ。

国内では、介護施設や病院だけでなく、在宅介護での活用やIoT住宅などとの親和性にも着目。保険会社やDX関連企業と協議を進めているという。連携できるハードウェアやソフトウェアは種類を問わないため、医療・介護業界で活躍する様々な企業との協業により幅広い社会実装を目指すことができる。

認知症基本法の成立を背景に、矢沢社長は「省庁などとの連携や特許取得を通し、『国が有効と認めているシステム』であるという点は大きいと考える」と語る。認知症の発症を遅らせるようなアセスメントや認知機能の向上に資するサービスについても、研究開発を進めていく。

■BPSD予測AIの予測精度（2022年12月時点、BPSD発症60分前の予測に関する適合率及び再現率）



（出所：ゲオム）

2023年（令和5年）
10月4日
第731号（毎週水曜日発行）

（株）高齢者住宅新聞社
〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852（編集部）
発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円（送料込・税込）
ホームページ
https://koureisha-jutaku.com

AMEDで開発・研究 省庁と連携 社会実装へ

武見敬三厚生労働大臣は9月26日の会見において、アルツハイマー型認知症治療薬「レカネマブ」への期待感などについて言及した。

レカネマブについては会見前日の25日に正式に承認された。価格などを定めるための議論も中央社会保険医療協議会において開始されており、年末までに公的医療保険で活用できるようにしていく方針だ。厚労省は今後、アルツハイマー病による軽度認知障害及び軽度の認知症患者に限られていることを踏まえ、使用前の検査による対象患者の選択、投与開始後の効果や副作用のモニタリングなどが適切に行われるよう対応していく考えだ。

「今後、中医協では現行ルールに則り、イノベーションの評価・保険財政への影響などを踏まえて検討していく」（武見大臣）

レカネマブ正式承認 薬価収載へ

ガイドラインを策定するという。

武見大臣は「アルツハイマー病の原因に働きかけて病気の進行自体を抑制する薬としては、国内で初めて承認される医薬品。アルツハイマー病の新しい治療法を提供するものとして期待される」とコメント。また、日本企業によるイノベーションの成果であることも評価した。

他方で、本剤の対象が

TOPICS
ニュース 2・3面
BCP未着手 2割弱
ハローワーク、機能向上傾向

介護BIZ 4～12面
明和会 職員の働きがい65%増
看取り期でもデイ利用 実績50人以上
医療機関核に複合サービス

特集 11面
空き家活用サミットレポート
伸び悩むセーフティネット住宅

行政・ネットワーク・団体 13面
財政審 人員配置柔軟化に言及

関西 17・18面
LYKKEみいけ パーキンソン患者積極受入
介護のイメージ 経験で大きな差

ヘルスケア・フォーカス 20面
ヤックスケアサービス
買物で機能訓練 薬局にデイ併設

介より始めよ

働きながら家族などの介護をする「ビジネスケアラー」。3月に経済産業省が公表した推計によれば、2030年にその数はピークを迎え、家族介護者83万人のうち約4割（318万人）を占めるとされる。これに伴う経済損失額は9兆円を超える。▽介護と仕事の両立は非常に難しい。進む核家族化により頼れる人も少なく、身体的にも精神的にも疲れ果ててしまうケースも多い。介護離職者数は同年11万人に上るとされるが、離職してしまうと経済的な困窮も免れない。年齢や職種によっては再就職のハードルも高くなる。▽政府は介護休業・介護休暇制度の活用普及に取り組んでいる。産業医ならぬ「産業ケアマネ」を配置し介護保険利用につないだり、自費サービスを活用するための手当を設けたりする企業もある。介護保険サービスの充実とともに、こうした取り組みの広がりにも期待が高まる。

10月4日以降の主な動き

10月4日（水）
○長野県社会福祉協議会「長野県の地域福祉を考えよう月間3講座『地域の再生と福祉の力、社協の役割』」
※オンライン開催

10月5日（木）
○大分県社会福祉介護研修センター「介護ロボット・ICT機器の導入・活用セミナー」
※オンライン開催

○認知症介護研究・研修東京センター「クリスティーン・ブライデンと国内の当事者がバトンをつなぐ『認知症本人発：希望のリレーフォーラム』共生社会を本人の声と力を活かして一緒に創ろう！」
（会場／東京 有楽町朝日ホール）

10月6日（金）
○神奈川県「介護事業所の収支改善～安定した在宅サービスの運営にむけて～」
※オンライン開催

10月10日（火）
○内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
「医療・介護の持続を考えるための公的統計ツールの活用」
※オンライン開催